

平成29年9月19日

県内高等教育機関の長 殿

大学コンソーシアム富山
地域貢献部会長 秦 正 徳

平成30年度地域課題解決事業に係る課題解決策について(募集)

日頃より、コンソーシアムの事業につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年度地域課題解決事業として、各自治体から、別紙のとおり地域課題の提案(4件)がありましたので、課題解決策を募集します。つきましては、貴高等教育機関からの積極的なご提案をお願い申し上げます。

1. 地域課題解決事業

自治体等から提案のあった地域課題に対し、各高等教育機関の教員から課題解決策を提案いただくもの

2. 提出書類(様式)について

「地域課題解決事業 解決策提案書」

※ 課題解決策の提案に当たってご不明な点等があれば、直接自治体等の担当者に要望内容を確認のうえ、提案願います。

3. 提出先

各高等教育機関の地域課題解決事業担当者において解決策提案書を取りまとめるのうえ、大学コンソーシアム富山事務局へ、電子メールで提出願います。

E-mail:chiiki-kadai@consortium-toyama.jp

4. 提出期限 平成29年10月27日(金)

<事務担当>

大学コンソーシアム富山事務局 中村

〒930-0096 富山市舟橋北町7番1号(富山県教育文化会館4F)

TEL 076(441)2455 FAX 076(441)2456

HP: <http://www.consortium-toyama.jp/local.html#solution>

平成29年10月3日

県内高等教育機関の長 殿

大学コンソーシアム富山
地域貢献部会長 秦 正 徳

平成30年度地域課題解決事業に係る課題解決策について(追加募集)

日頃より、コンソーシアムの事業につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年度地域課題解決事業として、砺波市から、別紙のとおり地域課題の提案がありましたので、課題解決策を募集します。つきましては、貴高等教育機関からの積極的なご提案をお願い申し上げます。

1. 概要

砺波市から提案のあった別紙 地域課題に対し、各高等教育機関の教員から課題解決策を提案いただくもの

※他の自治体から提案のあった地域課題については、平成29年9月19日付照会済・現在解決策を募集中（提出期限：平成29年10月27日）です。

2. 提出書類（様式）について

「地域課題解決事業 解決策提案書」

※課題解決策の提案に当たってご不明な点等があれば、直接、自治体の担当者に要望内容を確認のうえ、提案願います。

3. 提出先

各高等教育機関の地域課題解決事業担当者において解決策提案書を取りまとめのうえ、大学コンソーシアム富山事務局へ、電子メールで提出願います。

E-mail:chiiki-kadai@consortium-toyama.jp

4. 提出期限 平成29年11月15日（水）

<事務担当>

大学コンソーシアム富山事務局 中村

〒930-0096 富山市舟橋北町7番1号(富山県教育文化会館4F)

TEL 076(441)2455 FAX 076(441)2456

HP: <http://www.consortium-toyama.jp/local.html#solution>

地域課題解決策事業 提案一覧（平成30年度実施分）

平成29年10月2日現在

大学コンソーシアム富山

【新規】

No	自治体等名	地域課題名	自治体等事業費 (予算額)	備考 (解決策提出期限)
1	富山県 (商工労働部 商業まちづくり課)	大学生による商店街課題解決	400千円	H29.10.27
2	小矢部市 (健康福祉課・企画政策課)	限界集落に住む住民の生活意向調査と 地域活性化の可能性について	200千円	H29.10.27
3	立山町 (企画政策課)	持続可能な買い物支援対策	500千円	H29.10.27
4	朝日町 (地域振興課)	～地域内循環型経済の構築～ 地域経済が町内で循環するにはどうし たらよいか	500千円	H29.10.27
5	砺波市 (農地林務課)	屋敷林の実態調査と剪定枝（落葉）処 理システムの確立	283千円	今回追加募集 H29.11.15

**大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成30年度地域課題提案書（新規・継続）**

自治体等名	富山県 商工労働部 商業まちづくり課	担当者	所属 商業まちづくり課 氏名 高瀬和也 TEL 076-444-3253 E-mail kazuya.takase@pref.toyama.lg.jp
地域課題名	大学生による商店街課題解決	事業費	400千円 (20千円/半期)
地域課題の背景	<p>中心市街地の空洞化の進行等により、地域の商店街は空き店舗が目立ち、施設の老朽化や後継者不足、賑わいの低下や顧客の減少等の課題が深刻な状況にある。</p> <p>各商店街においては、これまでも地域の特色を活かした賑わい創出・魅力向上の取組みを実施しているものの、イベント等のマンネリ化や商店街活性化のアイデア不足等に陥っている。そこで、商店街と学生のマッチングの機会を創出することで、よそ者・若者の視点から新たな商店街活性化策を提案し、商店街の課題解決を図るもの。</p>		
課題の概要	<p>各高等教育機関の学生がゼミ単位などで取組み、学生自らが主体的に地域の商店街が抱える課題に関して、現地調査や分析等を実施し、必要な対策を提案する。</p> <p>調査結果は、県の政策立案に活用するとともに、各大学で成果発表会を実施し、他の学生への啓発を行う。また、提案企画は、県等の事業を活用し、実現を目指す。</p> <p>〈採択の条件〉</p> <p>①大学生が主体的に取組み、県政に反映することのできる調査内容であること</p> <p>②調査・検証の手法が具体的で実現可能性が高いこと</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】</p> <p>学生が情報収集など現地活動を行う際に、市町村等と連携しながら、必要に応じ連絡調整を行う。調査研究に必要な経費の負担、成果発表会の場への出席を呼びかけのほか、必要に応じて調整等を行う。</p> <p>【高等教育機関の役割】</p> <p>学生の目線で商店街の課題について調査・分析等を実施し、必要な対策を提案する。結果について、各大学で成果発表会を行う。</p>		

成果の活用 方法	(1) 学生が県内商店街の現状を把握するなかで、本県の商業・サービス産業への問題意識を醸成し、学生自身への意識付けとする。結果報告書は、各大学で成果発表を実施し、他の学生への啓発効果を狙う。 (2) 学生が提案した企画は、学生と商店街・市町村等で協議し、県や市等の事業を活用し、学生や商店街等が事業実施主体となり、実現を目指す。
-------------	---

作成上の注意

1. 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
2. 提案課題に関する詳細資料(秘密事項は除く)がある場合は、添付願います。
3. 提案課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
4. 提案書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。

**大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成30年度地域課題提案書（新規・継続）**

自治体等名	小矢部市	担当者	所属 健康福祉課・企画政策課 氏名 福田 秋美・大沼 昌代 TEL 0766-67-8605、67-1760 E-mail kenfuku@city.oyabe.lg.jp
地域課題名	限界集落に住む住民の生活意向調査と地域活性化の可能性について	事業費	200 千円
地域課題の背景	<p>小矢部市にも高齢化率が50%を超える厳戒集落・地域があり、買い物や受診等の日常生活の維持に大きな支障が出ている。平成29年度には地域包括支援センターが中心となり、限界集落に住む住民の生活意向調査を行うことにしているが、その後、住民の意向を確認しながら地域機能を維持する具体的な取組や地域活性化の方策を庁舎内で検討していく必要がある。</p> <p>今後検討するにあたって、高等機関の持つ専門性と先駆的視点、大学生の若い視点で地域活性化の可能性を検討いただくことにより、行政だけでは検討できない新しい取り組みへつながる可能性があることから、地域課題として申請するもの。</p>		
課題の概要	<p>(1) 課題＝解決したい問題の説明、(2) その課題解決において自治体に取り組めること、(3) 高等教育機関に求めたいこと、についてできるだけ具体的に記入願います)</p> <p>(1) 小矢部市の山間部にある限界集落・地域については、高齢者のみ世帯が多く、買い物等が不便で生活が成り立ちにくい等の課題がある。地域の現状把握と対応策の検討のため平成29年度より地域の意向等を調査し、今後行政としても何らかの対応を検討することになるが、その際、大学等の高等機関と連携し、新しい地域活性化の方向性等を提案いただきたいもの。</p> <p>(2) 地域フィールドの提供、住民アンケート結果の提供</p> <p>(3) 調査結果を基に、必要があればさらにフィールド調査を行い、地域活性化の方策について報告書での提案を行うこと</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】 地域包括支援センターが中心となり、フィールドの提供。自治会長等の連携が必要な方との連絡調整</p> <p>【高等教育機関の役割】 専門的知識とフィールドワークによる当該限界集落にあった地域活性化策の提案</p>		

成果の活用 方法	
-------------	--

作成上の注意

1. 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
2. 提案課題に関する詳細資料(秘密事項は除く)がある場合は、添付願います。
3. 提案課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
4. 提案書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。

**大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成30年度地域課題提案書 (新規・継続)**

自治体等名	立山町	担当者	所属 企画政策課 地域振興係 氏名 大崎 喜孝 TEL 076-462-9980 E-mail y-ohosaki@town.tateyama.lg.jp
地域課題名	持続可能な買い物支援対策	事業費	500千円
地域課題の背景	<p>全国的に人口減少・高齢化が進行しているが、特に中山間地域の集落においてはその度合いが深刻である。顧客の減少・店主の高齢化などから地域の商店等がなくなり、食品・生活用品などを買うために集落から離れたスーパーへ行かなければならない。また、車を運転できない高齢者のみの世帯が増え、日常生活に困窮する世帯も生じている。一方、市街地であっても買い物に出歩けない高齢者世帯があり、買い物支援サービスは必要な対策となっている。</p> <p>町では買い物支援として『買い物代行サービス』を運営しているほか、民間においても、『お買い物バス』を運行するスーパーや『移動販売車』を行う個人もあるが、今後、さらに高齢者のみの世帯が増えることが予想され、持続可能な買い物支援や地域循環のあり方を考える必要がある。</p>		
課題の概要	<p>(1)課題・解決したい問題</p> <p>人口減少・高齢化の進行により、高齢者世帯において、日常生活に必要な食品・生活用品などの買い物が困難となる世帯が増えている。</p> <p>(2)その課題解決において自治体が行うこと</p> <p>財政の制約がある中で、持続可能な『買い物支援サービス』を検討・構築する。</p> <p>また、内閣府の地方創生事業において、町中心商店街の活力拠点づくりと連動して、『まちなか』と『中山間地域』をつなぐ事業を検討している。</p> <p>(3)高等教育機関に求めたいこと</p> <p>地域内資源の循環による地域経済の活性化と、買い物支援サービスを事業とするソーシャルビジネスの構築について、町役場職員・地域住民とともに研究していただきたい。</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】</p> <p>いわゆる買い物難民の現状把握。</p> <p>買い物支援について、地域住民や商工会、高等教育機関との連絡・調整。</p> <p>【高等教育機関の役割】</p> <p>2025年問題を見据えた、持続可能な買い物支援や地域循環のあり方を検討するワークショップを、関係者とともに開催。</p>		
成果の活用方法	<p>買い物難民を顧客とする法人の立ち上げ。</p>		

作成上の注意

1. 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
2. 提案課題に関する詳細資料(秘密事項は除く)がある場合は、添付願います。
3. 提案課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
4. 提案書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。

大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成30年度地域課題提案書（新規）

自治体等名	朝日町	担当者	所属 地域振興課 氏名 山崎 明子 Tel (0765) 83-1100 (内線 261) E-mail akiko-yamazaki@int.town.asahi.toyama.jp
地域課題名	～地域内循環型経済の構築～ 地域経済が町内で循環するにはどうしたらよいか	事業費	500千円
地域課題の背景	<p>・朝日町は、富山県の東端、新潟県との県境に位置し、ヒスイの原石が拾える「ヒスイ海岸」、絶景の桜の名所「舟川・春の四重奏（朝日岳、桜、チューリップ、菜の花）」などの、海、山、川、里の美しい自然や、その恩恵により育まれた、おいしい米やベニズワイガニ、鮭、ワカメに代表される海産物、ぜんまい、すすだけといった山菜など多くの農林水産物の宝庫であります。また、バタバタ茶や蛭谷和紙など古くから伝わる独特な文化が息づき、日本の田舎らしい暮らし（バタバタ茶、蛭谷和紙、盆踊り）が今も残る町である。</p> <p>・ヒスイ海岸や舟川の春の四重奏などの観光拠点のほか、なないろKANやオートキャンプ場、パークゴルフ場等の観光資源の整備が進められ、県内外から多くの観光客が訪れている。</p> <p>・稲作を中心とする農業は、当町の主要産業となっているが、農林漁業従事者の超高齢化や後継者不足が大きな課題となっている。</p> <p>・水産業は、魚価の低迷や燃油高騰・水揚げ量の減少、高齢化による廃業などにより衰退してきており、後継者の育成が急務となっている。</p> <p>・小売業は、古くからの店舗が多くを占め、販売額は減少傾向が続いている。既存商店街の衰退による町中心部の空洞化が深刻な問題となっている。</p> <p>・製造業については、小規模事業者が多くを占めているが、本年4月には再生医療向け乾燥羊膜を製造するベンチャー企業「株式会社アムノス」の工場が完成し、8月から本格稼働している。</p>		
事業の概要	地域経済循環分析の活用や現状調査により、朝日町で最も伸びしろがある分野を調査していただきたい。また、地域資源を活用し、町内で経済を循環させるにはどうしたらよいか、当町にあったより効果的な戦略、仕掛けを考える。		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の関わり方については、今後高等教育機関と協議したい。 <p>【高等教育機関の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地調査や分析、その結果から考えられる有効な戦略・仕掛けの提案。 		

成果の活用 方法	<p>調査結果を参考にし、町の特性（強み）を活かした新しい取り組みの実施に向け協議、検討していきたい。</p> <p>またその取組みが、「富山県朝日町」としてのPR効果を生み、移住・定住の促進、朝日町の活性化にもつながることを期待する。</p>
-------------	--

**大学コンソーシアム富山 地域課題解決事業
平成30年度 地域課題提案書 (新規・継続)**

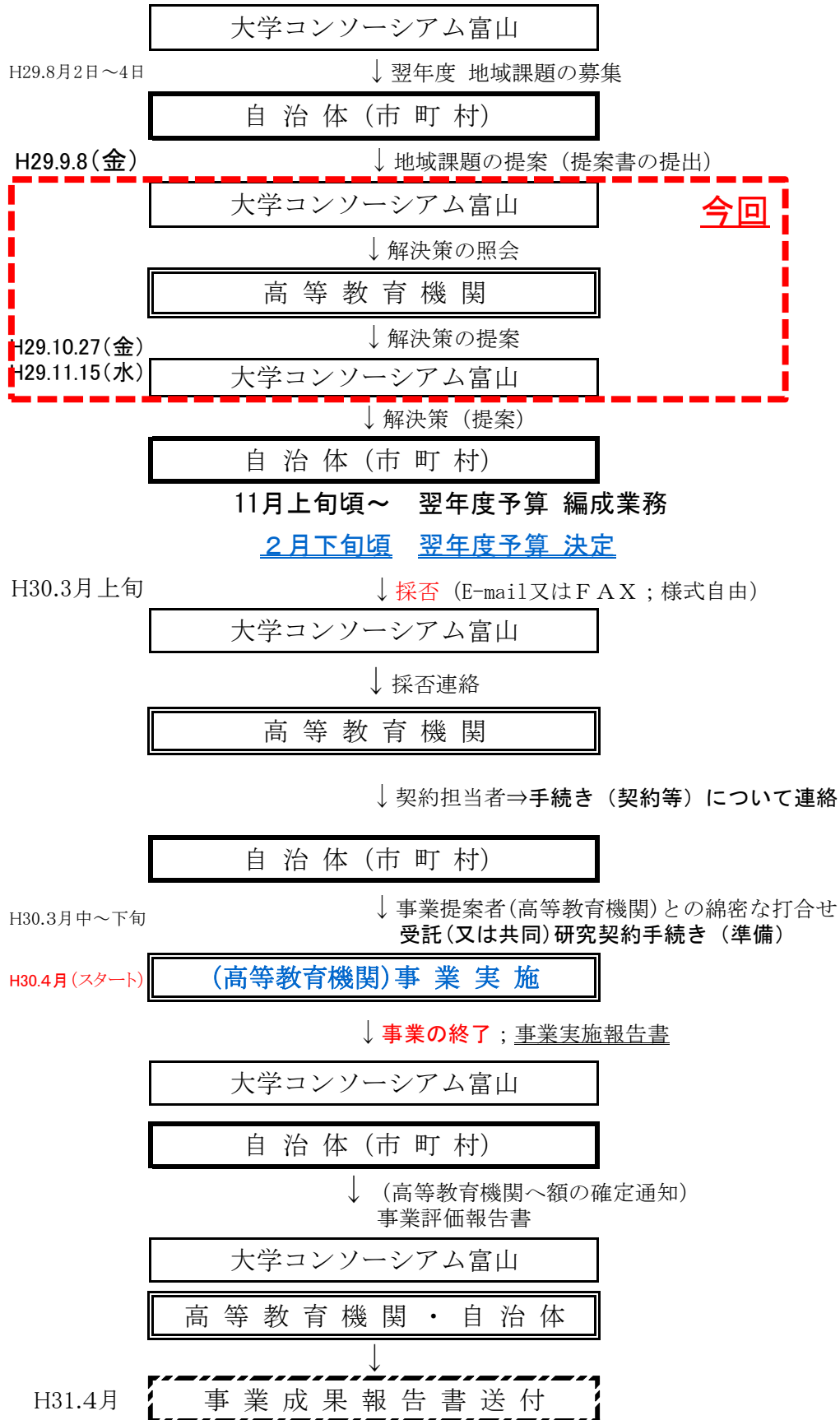
自治体等名	砺波市	担当者	所属 農地林務課 氏名 道中 彩耶花 TEL 0763-33-1111 (内線 413) E-mail sayaka.michinaka@city.tonami.lg.jp
地域課題名	屋敷林の実態調査と剪定枝（落葉）処理システムの確立	事業費	283千円
地域課題の背景	<p>屋敷林を所有する戸数の調査は、合併前の平成15年度に行われたきりで、その後現在までの間に、台風での倒木や伐採により戸数は減少していると考えられるが、その正確な数を把握しておらず、市担当課としてその必要性を常々感じている。</p> <p>また、屋敷林を維持管理する悩みとして、スンバ（杉葉の落葉）や剪定枝の処理について約14年前から言われ続けているが、いまだ解決に至っておらず、今後高齢化により、ますます処理に苦慮する家庭が増加すると考えられる。</p>		
課題の概要	<p style="color: red;">(1)課題＝解決したい問題の説明、(2)その課題解決において自治体が行うこと、(3)高等教育機関に求めたいこと、についてできるだけ具体的に記入願います)</p> <p>(1) ・屋敷林を所有する戸数の把握 ・「砺波スタイル」の剪定枝、落葉の回収、処理システムの確立</p> <p>【補足情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県では、自治体が無料で各戸回収しているところもあるが、砺波市では難しい（生活環境課協議済み）。 ・クリーンセンターに持ち込む際は有料で、長さの制限もある。 ・砺波市には剪定枝のリサイクルを取り扱う業者がなく、隣の南砺市の工場を利用するには往復で1時間はかかる。 ・以前は剪定枝や落葉を野焼きする家が多かったが、現在では地区によっては苦情がくる。 <p>(2) 散居景観保全事業（農地林務課）、散居景観モデル事業（都市整備課）の活用</p>		

	<p>(3) ・屋敷林の実態調査（砺波カイニヨ倶楽部、カイニヨお手入れ支援隊などの民間団体と連携して調査、研究を行う）</p> <p>【調査手順】</p> <p>①予備調査・・・Google マップのような航空写真等を活用し、屋敷林がありそうな住宅、神社、公民館、企業等を住宅地図上（刊広社地籍版）にマークし、番号を振っていく。（中低木、生け垣も含む。）</p> <p>②本調査・・・①を基に、実際に地域を走り、屋敷林の外観4面の写真を記録しながら、①を追加、修正していく。</p> <p>③報告・・・住宅地図、所有者のリスト、4面写真等をまとめた冊子を作成し、電子データとしても記録を残す。</p> <p>・砺波市になじむ剪定枝、落葉の処理方法の提案</p>
<p>事業実施に当たっての協働体制</p>	<p>【自治体等の役割】 資料提供、民間団体の紹介と連携、広報</p> <p>【高等教育機関の役割】 調査、研究、立案</p>
<p>成果の活用方法</p>	<p>・屋敷林実態調査結果報告書（仮称）の作成と広報</p> <p>・剪定枝、落葉の処理に対し、費用の全額または一部を助成（減免）することを検討する</p>

作成上の注意

1. 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
2. 提案課題に関する詳細資料(秘密事項は除く)がある場合は、添付願います。
3. 提案課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
4. 提案書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。

平成29年度地域課題解決事業タイムスケジュール



今回